



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,752	6.2	1,288	6.3	1,528	8.8	1,056	11.6
2021年3月期	18,595	△2.9	1,212	21.5	1,404	18.3	946	14.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,220百万円 (5.5%) 2021年3月期 1,156百万円 (79.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	273.73	—	7.0	6.5	6.5
2021年3月期	245.23	—	6.6	6.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,205	15,728	64.8	4,063.05
2021年3月期	22,493	14,738	65.4	3,808.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,684百万円 2021年3月期 14,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,748	△642	△337	7,621
2021年3月期	1,680	△416	△336	6,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	229	23.7	1.6
2022年3月期	—	29.00	—	35.00	64.00	252	23.4	1.6
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.3	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,414	10.1	624	△5.0	733	△6.3	507	△1.7	131.39
通 期	21,400	8.3	1,422	10.4	1,639	7.2	1,142	8.2	296.05

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	4,664,000株	2021年3月期	4,664,000株
2022年3月期	803,768株	2021年3月期	803,713株
2022年3月期	3,860,262株	2021年3月期	3,859,469株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2022年3月期 92,384株、2021年3月期 92,384株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 92,384株、2021年3月期 93,248株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,214	△0.7	1,059	△3.3	1,404	4.4	986	6.4
2021年3月期	16,324	△2.3	1,094	23.3	1,344	18.4	926	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	255.46	—
2021年3月期	240.15	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,108	14,599	14,599	13,852	69.2	3,782.07
2021年3月期	19,842	13,852	13,852	13,852	69.8	3,588.50

（参考）自己資本 2022年3月期 14,599百万円 2021年3月期 13,852百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が断続的に繰り返される中、生産、設備投資において持ち直しの動きがみられ、企業収益においても改善がみられました。今後については、ウクライナ情勢の緊迫など地政学的リスクに加え、円安の進行と世界的な原油価格の上昇等により、依然として先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、昨年度コロナ禍において落ち込んだ需要の回復に加え、食品容器用フィルムが好調であったこと等により、197億52百万円（前年同期比6.2%増）と増収となりました。また、増収効果により営業利益は12億88百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は15億28百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円（前年同期比11.6%増）といずれも増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、工業品分野では外食向け持ち帰り用トレーおよび事務機器向けが好調となり増収となりました。畜産物分野は昨年度新型コロナウイルス感染症の影響で大幅減となった業務用鶏卵トレーの需要回復により増収となりました。青果物分野では、トマト向けが産地の作柄不良もあり減収となり、パルプモールド部門の売上高は49億92百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野で一部天候不順の影響等により減収となりましたが、工業分野が引き続き順調に推移し、売上高は31億76百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて9億57百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は91億26百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は9億84百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムが好調に推移したことに加え、工業分野向けキャストフィルムが半導体向け需要の伸び等もあり、売上高は42億92百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ化学薬品向けの需要回復もあり増収となりました。海外においても、海外重包装袋部門の子会社への移管による会計期間の差（対前期比3億19百万円の売上減）はありましたが、合成樹脂向けの需要回復により増収となり、重包装袋部門の売上高は59億53百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は102億46百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は10億32百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

（その他）

売上高は3億80百万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は33百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億12百万円増加し、242億5百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて13億58百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億54百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は84億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億22百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて7億84百万円増加しております。固定負債については、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて61百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は157億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億89百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より7億89百万円増加し、当連結会計年度末には76億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、17億48百万円（前期比67百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益15億15百万円、減価償却費6億95百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億35百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億42百万円（前期比2億25百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3億37百万円（前期比0百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額2億35百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	64.0	63.7	62.7	65.4	64.8
時価ベースの自己資本比率	41.9	27.0	26.6	31.1	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.0	0.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.8	24.1	44.0	50.9	68.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済全体は新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復すると見込まれますが、ウクライナ情勢に端を発する地政学的リスクの高まりや、原燃料価格の高騰等、依然として厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは販売、製造部門のイノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、新製品の開発推進、品質改善活動や原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

主な重点課題としては以下の3点に取り組みます。

- ① SDGs理念に合致した製品の開発
- ② IoTなどのDX（デジタル・トランスフォーメーション）技術の積極的な活用
- ③ TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）の推進

なお、来期における製品セグメント別の主な取り組みは以下のとおりであります。

- 1) 緩衝機能材事業
 - ・原燃料価格上昇分の販売価格転嫁活動
 - ・脱プラスチック社会に向けたパルプモールド需要の創造
 - ・顧客や地域社会との協働による資源ゴミの再資源化
 - ・新生産設備導入による、品質・生産性の向上
- 2) 包装機能材事業
 - ・原燃料価格上昇分の販売価格転嫁活動
 - ・新機能・高付加価値製品の開発
 - ・環境に配慮したフィルム製品の開発
 - ・グループ全体によるシナジーの追求

次期業績は、売上高214億円（前期比8.3%増）、営業利益14億22百万円（前期比10.4%増）、経常利益16億39百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億42百万円（前期比8.2%増）を予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,053,667	7,741,149
受取手形及び売掛金	4,010,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,957,006
電子記録債権	595,984	947,354
商品及び製品	891,241	925,632
仕掛品	126,203	131,302
原材料及び貯蔵品	811,573	1,106,566
その他	225,197	264,001
貸倒引当金	△16,542	△16,655
流動資産合計	13,697,931	15,056,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,650,581	2,691,486
機械装置及び運搬具（純額）	1,830,820	2,040,826
土地	1,748,960	1,760,354
リース資産（純額）	233,284	224,060
建設仮勘定	186,099	204,054
その他（純額）	99,612	148,742
有形固定資産合計	6,749,358	7,069,526
無形固定資産	166,301	170,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,528	1,192,546
長期貸付金	83,501	61,125
繰延税金資産	378,760	380,664
その他	250,243	280,710
貸倒引当金	△8,129	△5,703
投資その他の資産合計	1,879,905	1,909,344
固定資産合計	8,795,565	9,149,606
資産合計	22,493,497	24,205,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,328	1,961,741
電子記録債務	1,630,466	1,834,325
短期借入金	780,985	829,868
リース債務	22,096	22,168
未払法人税等	247,630	256,959
未払消費税等	170,327	15,318
賞与引当金	242,441	268,405
設備関係電子記録債務	173,285	258,416
その他	1,002,273	1,109,819
流動負債合計	5,772,834	6,557,021
固定負債		
長期借入金	159,321	85,179
リース債務	126,915	119,041
繰延税金負債	141,754	196,151
役員株式給付引当金	36,317	51,816
退職給付に係る負債	1,336,453	1,290,956
その他	181,620	177,533
固定負債合計	1,982,382	1,920,678
負債合計	7,755,217	8,477,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	15,008,288	15,831,766
自己株式	△1,061,988	△1,062,084
株主資本合計	14,829,691	15,653,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,412	322,646
為替換算調整勘定	△371,465	△292,486
退職給付に係る調整累計額	△69,950	1,097
その他の包括利益累計額合計	△128,003	31,257
非支配株主持分	36,592	43,934
純資産合計	14,738,279	15,728,264
負債純資産合計	22,493,497	24,205,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,595,354	19,752,993
売上原価	14,450,527	15,441,345
売上総利益	4,144,827	4,311,648
販売費及び一般管理費	2,932,728	3,023,171
営業利益	1,212,099	1,288,477
営業外収益		
受取利息	1,600	1,186
受取配当金	25,051	32,417
受取賃貸料	190,836	190,836
デリバティブ評価益	—	6,238
為替差益	—	5,911
その他	73,357	91,576
営業外収益合計	290,845	328,166
営業外費用		
支払利息	33,012	25,588
不動産賃貸費用	14,547	14,464
売上割引	4,904	3,698
デリバティブ評価損	6,186	—
為替差損	4,291	—
上場関連費用	—	21,000
その他	35,008	23,111
営業外費用合計	97,951	87,863
経常利益	1,404,993	1,528,779
特別利益		
固定資産売却益	1,148	1,773
投資有価証券売却益	—	366
特別利益合計	1,148	2,139
特別損失		
固定資産除却損	9,689	13,073
ゴルフ会員権売却損	—	2,372
投資有価証券売却損	—	414
特別損失合計	9,689	15,859
税金等調整前当期純利益	1,396,453	1,515,060
法人税、住民税及び事業税	405,717	443,086
法人税等調整額	41,545	10,942
法人税等合計	447,262	454,029
当期純利益	949,190	1,061,030
非支配株主に帰属する当期純利益	2,731	4,344
親会社株主に帰属する当期純利益	946,459	1,056,685

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	949,190	1,061,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,061	9,234
為替換算調整勘定	△25,030	78,979
退職給付に係る調整額	45,117	71,047
その他の包括利益合計	207,148	159,261
包括利益	1,156,339	1,220,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152,255	1,212,949
非支配株主に係る包括利益	4,084	7,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	416,991	14,290,380	△1,072,231	14,101,540
当期変動額					
剰余金の配当			△233,210		△233,210
親会社株主に帰属する当期純利益			946,459		946,459
持分法の適用範囲の変動			4,659		4,659
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分				10,333	10,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,907	10,243	728,150
当期末残高	466,400	416,991	15,008,288	△1,061,988	14,829,691

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,350	△346,435	△115,067	△335,152	32,507	13,798,895
当期変動額						
剰余金の配当						△233,210
親会社株主に帰属する当期純利益						946,459
持分法の適用範囲の変動						4,659
自己株式の取得						△90
自己株式の処分						10,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,061	△25,030	45,117	207,148	4,084	211,233
当期変動額合計	187,061	△25,030	45,117	207,148	4,084	939,383
当期末残高	313,412	△371,465	△69,950	△128,003	36,592	14,738,279

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	416,991	15,008,288	△1,061,988	14,829,691
当期変動額					
剰余金の配当			△233,207		△233,207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,685		1,056,685
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	823,478	△96	823,381
当期末残高	466,400	416,991	15,831,766	△1,062,084	15,653,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313,412	△371,465	△69,950	△128,003	36,592	14,738,279
当期変動額						
剰余金の配当						△233,207
親会社株主に帰属する当期純利益						1,056,685
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△96
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,234	78,979	71,047	159,261	7,342	166,603
当期変動額合計	9,234	78,979	71,047	159,261	7,342	989,985
当期末残高	322,646	△292,486	1,097	31,257	43,934	15,728,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396,453	1,515,060
減価償却費	680,064	695,238
のれん償却額	12,270	12,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	△2,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,503	25,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,543	56,597
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,460	15,498
受取利息及び受取配当金	△26,651	△33,603
支払利息	33,012	25,588
デリバティブ評価損益 (△は益)	6,186	△6,238
為替差損益 (△は益)	△4,733	△15,173
固定資産売却損益 (△は益)	△1,148	△1,773
固定資産除却損	9,689	13,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,956	2,292
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,372
売上債権の増減額 (△は増加)	2,841	△273,733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	181,682	△293,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254,480	635,262
その他	82,277	△198,218
小計	2,112,933	2,175,042
利息及び配当金の受取額	26,651	33,603
利息の支払額	△33,012	△25,588
法人税等の支払額	△426,438	△435,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,133	1,748,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187,300	△185,000
定期預金の払戻による収入	184,501	287,300
有形固定資産の取得による支出	△362,891	△692,285
有形固定資産の除却による支出	△8,538	△10,180
有形固定資産の売却による収入	1,148	1,773
無形固定資産の取得による支出	△70,498	△59,690
投資有価証券の取得による支出	△6,415	△15,000
投資有価証券の売却による収入	406	6,783
持分法適用範囲の変更を伴う関連会社株式の売却による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△304	—
貸付金の回収による収入	23,151	22,546
その他	520	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,219	△642,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,924	2,651
長期借入金の返済による支出	△147,742	△95,725
自己株式の取得による支出	△90	△96
配当金の支払額	△232,407	△235,039
その他	△12,514	△8,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,830	△337,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,908	20,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	922,174	789,781
現金及び現金同等物の期首残高	5,909,193	6,831,367
現金及び現金同等物の期末残高	6,831,367	7,621,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下、これらを総称して「収益認識会計基準等」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用の結果、当連結会計年度の売上高及び損益、並びに、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は169,986千円、株式数は92,384株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は169,986千円、株式数は92,384株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は企業活動に広範な影響を与える事象であることから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断等について会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、フィルムや紙袋製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,656,136	9,555,841	18,211,978	383,375	18,595,354	—	18,595,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,173	3,426	22,600	173,512	196,112	△196,112	—
計	8,675,310	9,559,268	18,234,578	556,888	18,791,467	△196,112	18,595,354
セグメント利益	1,059,909	973,597	2,033,507	18,158	2,051,665	△839,566	1,212,099
セグメント資産	4,625,450	9,782,566	14,408,016	429,949	14,837,965	7,655,531	22,493,497
その他の項目							
減価償却費	255,282	380,836	636,118	3,378	639,497	40,567	680,064
のれんの償却額	—	12,270	12,270	—	12,270	—	12,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,312	296,630	501,943	1,677	503,620	62,982	566,602

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△839,566千円には、主にセグメント間取引消去△13,547千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△825,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,655,531千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,376,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,032,332千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,126,441	10,246,149	19,372,591	380,402	19,752,993	—	19,752,993
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,647	6,782	24,429	231,496	255,925	△255,925	—
計	9,144,088	10,252,932	19,397,020	611,898	20,008,919	△255,925	19,752,993
セグメント利益	984,366	1,032,619	2,016,986	33,986	2,050,973	△762,496	1,288,477
セグメント資産	5,159,526	10,213,856	15,373,382	403,725	15,777,108	8,428,856	24,205,964
その他の項目							
減価償却費	251,601	391,584	643,185	2,633	645,819	49,418	695,238
のれんの償却額	—	12,270	12,270	—	12,270	—	12,270
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	589,137	277,383	866,521	885	867,406	58,449	925,856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△762,496千円には、主にセグメント間取引消去△15,043千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△751,115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,428,856千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,438,165千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,867,021千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,808.44円	4,063.05円
1株当たり当期純利益	245.23円	273.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	946,459	1,056,685
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	946,459	1,056,685
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,859	3,860

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	14,738,279	15,728,264
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	36,592	43,934
（うち非支配株主持分（千円））	(36,592)	(43,934)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,701,687	15,684,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	3,860	3,860

- (注) 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 92,384株、当連結会計年度 92,384株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 93,248株、当連結会計年度 92,384株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役（監査等委員であるものを除く。）候補

取締役 豊田 真佐喜（現 当社上席執行役員フィルム事業部長）

取締役 大谷 洋文（現 当社上席執行役員管理部長）

2. 退任予定取締役（監査等委員であるものを除く。）

宮地 郁夫（当社取締役（監査等委員）就任予定）

3. 新任取締役（監査等委員）候補

宮地 郁夫（現 当社取締役管理部管掌）

小鉢 由美（現 平和通り法律事務所 所長）

4. 退任予定取締役（監査等委員）

高田 圭二

長門 博之

③ 就任及び退任予定日

2022年6月24日